

# あ ぜ み ち 通 信

\*\*\*\*\*

5 月 1 日  
2005年(平成17年)

農業会議ミニレター(第53号)  
編集・発行:愛知県農業会議

## ◎ 愛知県担い手育成総合支援協議会立ち上げ

平成17年4月11日、愛知県白壁庁舎において「愛知県担い手育成総合支援協議会」の設立総会が開催されました。冒頭、設立準備委員会会長として愛知県農業会議の松平事務局長が「本協議会は先月閣議決定された新たな『食料・農業・農村基本計画』を推進するため、認定農業者を県下各地から掘り起こし、なおかつ、この認定農業者等を支援していくためのもので、愛知県型の支援の仕組みを構築していきたい。」とあいさつし、今後の指導・支援・協力を要請しました。

設立総会では、規約・諸規程の制定、役員の選任、平成17年度事業計画・収支予算の設定が承認されました。県協議会の構成メンバーは、県関係各課長、市長会事務局次長、町村会参事、農業会議事務局長、農業協同組合中央会農政営農部長、信用農業協同組合連合会業務部長、経済農業協同組合連合会営農総合室長、農林公社常務理事兼事務局長、土地改良事業団体連合会事務局長、農林漁業金融公庫東海支店業務第一課長、農業共済組合連合会事業部長、農業信用基金協会参事、畜産協会常務理事兼事務局長、農業振興基金(青年農業者等育成センター)事務局長によって組織され、事務局は愛知県農業会議内とされました。

全国段階でも3月24日に「全国担い手育成総合支援協議会」の設立総会が開催されておりますが、今後、市町村段階での協議会の設立も要請されております。

## ◎ 渥美町農業委員会鈴木会長、美浜町農業委員会谷川会長ら表彰・全国情報会議

全国農業会議所と全国農業新聞は4月7日～8日、東京・椿山荘で平成17年度全国情報会議を開催しました。全国農業新聞の情報活動功労者表彰で、本県では前尾西市、稲沢市、弥富町、阿久比町、田原市の5農業委員会長と同事務局長が全国農業会議所会長から表彰されるとともに、普及拡大特別優秀農業委員会として増加部数の部で美浜町農業委員会が全国第2位として表彰されました。

また、全国農業新聞表彰農業委員会・団体等では前尾西市、弥富町、前佐屋町、阿久比町、美浜町、安城市、西尾市、豊田市、前藤岡町、前下山村、新城市、豊橋市、渥美町の13農業委員会が表彰されました。なお、第11回「農業委員会だより」全国コンクールでは、知多市農業委員会の「ちた あぜみち(知多市農業委員会だより)」が全国農業新聞賞を受賞しました。その他、情報会議では平成17年度の情報事業計画について協議し、新運動の創設「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり『全国農業新聞』運動」を立ち上げ、農業者の目線に立った分かりやすい情報活動を推進していくこととされました。

受賞を心からお祝いするとともに引き続き新聞情報事業の普及拡大にご尽力を賜りますようお願いいたします。

◎ **新たな「食料・農業・農村基本計画」に係るブロック説明会**

農林水産省では農政の基本指針「食料・農業・農村基本計画」の見直しを行い、3月25日に閣議決定されました。その計画概要を東海管内の関係者に周知してもらうため、ブロック説明会が名古屋市熱田区の名古屋国際会議場で開催されました。

ブロック説明会には、愛知・岐阜・三重の関係者450名が出席。はじめに農林水産省の大口政務官が「農政審議会企画部会が30回にわたって精力的に議論を積み重ねまとめ上げたもので、その思い・意気込みを感じ取ってもらいたい。また、今後はこの新たな基本計画をいかに実行していくかである。計画倒れとならないようそれぞれの立場で努力を願う」とあいさつ。次いで、農村振興局、経営局、総合食料局から新たな基本計画の概要、担い手育成運動、各県での食料自給率向上に向けた取組などについて説明があり、その後、活発な質疑・応答が行われました。

◎ **愛知県版農業白書「農業の動き」公表・・・・・・・・農業産出額全国第6位**

4月19日に農林水産省は自民党農林関係合同会議で、2004年度農業白書を提出し了承され、5月中旬の閣議決定が予定されている。本県でも4月18日に2005年版の動向調査資料として「農業の動き」が公表された。15年の農業産出額は3,259億円と前年を3.9%下回り、全国順位も5位から6位となった。部門別の産出額では、花きが昭和37年以来連続全国第1位、鶏卵4位、野菜が4位から5位へ、乳用牛7位など。

◎ **常任会議員会議の審議状況**

去る4月15日に開催された常任会議員会議では、知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案59件32,707平方メートル、第5条に基づく転用事案387件321,117平方メートル、農業振興地域の整備に関する法律諮問案件2件5,449平方メートルが審議され、いずれも許可して差し支えない旨決定、答申されました。

また、その他の事項として平成16年度認定農業者アンケート調査結果を報告しました。

なお、今回は新年度に入って初めての会議であり、審議に先立ち、先に常任会議員に就任された愛知県町村会長の大河内光行一色町長、愛知県・名古屋市等関係の新任者の紹介、あいさつ等が行われました。

◎ **本会の参与会議**

本会は4月22日、メルパルクNAGOYAにおいて愛知県農林水産部の小出理事、村上次長、鬼頭農業振興課長等の出席のもとに参与会議を開催しました。

冒頭、廣瀬副会長から「今年は三年に一度の農業委員統一選挙の年となっており、任期満了に伴う改選が行われますので、円滑に選挙が執行されるようご指導を願いたい。今後も本県農業の振興のために県と一体となって頑張って参りたい」とあいさつ。小出理事のあいさつのもと、平成17年度の事業運営等について協議いただきました。

◎ **「改正農業委員会法の施行状況調べ」のお願い**

農業委員定数等の見直しを内容とする改正農業委員会法が、昨年11月に施行さ

れました。この間、改正農業委員会法を踏まえて、市町村において、選任の農業委員定数（土地改良区からの推薦等）や部会の設置等について、見直しがどのように進んでいるかが問われており、標記の「施行状況調べ」が実施されることになりました。報告期限は5月12日ですのでご協力をお願いします。

◎ **稲熊源十氏；旭日双光章、河田峯雄氏；旭日単光賞を受賞**

元名古屋市天白区農業委員会長の稲熊源十氏及び小牧市農業委員会長で本会会議員の河田峯雄氏には、このたび春の勲章の榮に浴されました。勲章の伝達式は5月23日に農林水産省で行われる予定となっております。

両氏の多年にわたる農業振興に尽くされたご功績を称え、心からお祝い申し上げます。

◎ **農業委員会職員新任者研修会を開催**

愛知県農業委員会事務研究会（会長；足立初雄・岡崎市農業委員会事務局長）と農業会議は4月25日、名古屋市の愛知県白壁庁舎において、本年度の農業委員会職員新任者研修会を開催しました。研修会の参加者は市町村農業委員会事務局、県農林水産事務所の新任者等76名で、県農業振興課の境主任主査始め農業会議の担当者、年金相談員が講師となり、農業委員会制度と諸事業の推進、農地制度と農業委員会の任務、農業者年金制度と関係事務について初任者向けに講義が行われました。

◎ **農業経営基盤強化促進対策担当者東海ブロック会議**

新たな基本法の見直しを受けて、農地制度のあり方と担い手対策の一環として、効率的かつ安定的な農業経営を営む担い手等への農地の利用集積を加速化するとともに、構造改革特区のリース方式の全国展開を実施、また増加傾向にある遊休農地、耕作放棄地の解消、防止を目的として農業経営基盤強化促進法等の改正が進められており、この内容を関係者に理解してもらうため、4月19日にウイル愛知の大会議室に東海三県の関係者約160名が参集し、東海農政局の担当官による説明会が開催されました。

◎ **ストップ👉農作業事故！・・・春の農作業安全運動**

農作業事故ゼロ運動が「農作業事故は決して他人事ではありません！」をスローガンに、毎年農繁期である春（4～5月）・夏（7月）・秋（9～10月）を強化月間として実施されています。

愛知県農業経営課主催による「平成17年度愛知県農作業事故ゼロ運動推進会議」が4月18日に開催されました。これによると事故発生件数は、平成9年をピークに漸減傾向にありましたが、平成15年には69件と前年の4割増となっております。この件数も農作業事故として把握された一部分であると考えられ、さらに同じ原因で事故には至らなかったヒヤリ・ハット体験がこれらの300倍近く（インリッヒの法則）あるとも言われております。農業は建設業に次いで事故発生件数が高く、全産業平均の2.5倍の高い数値となっております。特に60歳以上の高齢者の事故割合が65%と高い率で発生していますので、十分注意してください。

農作業事故は決して他人事ではありません。

◎ **全国農業新聞の普及状況（4月）**

全国農業新聞の4月の普及状況は、前月対比9,830部減、16年12月対比17,815部減の197,902部となり、過去にない減少となり、まさに危機的状況にあります。

本県の普及状況は前月比493部減、16年12月対比で605部減の3,802部となりました。4月は例年最大級の減少を記録しているうえ、市町村合併もあり、減部に歯止めがかかりませんでした。3月28日の農業会議総会で申し合わせ決議をしていたきましたが、普及重点農業委員会にありましては「農業委員1人・1年・1部の新規購読確保」を、その他の農業委員会は、「前年比純増5部の確保」へ取り組んでいただきますよう格別のご協力をお願いします。

◎ **平成16年度認定農業者アンケートのとりまとめ結果**

《資料参照》

各市町村農業委員会等の協力を得て実施しました認定農業者アンケート調査の結果がまとまりました。

その結果については資料のとおりですが、今回の調査項目は、新たな基本計画見直しの関連から、認定農業者等が望む支援施策の内容、農地を利用集積する際のネックとなる事項、株式会社一般の農業参入・市民的農地利用による影響、優良農地の確保や耕作放棄地解消に向けた施策の必要性とその実現性についての考えをお聞きしたものです。これらのアンケートについては、全国農業会議所に送付しており、今後の農政施策の推進に貴重な資料となるものと思います。調査にご協力いただきました各農業委員会及び認定農業者等の方々に厚くお礼申し上げます。

**全国農業図書平成16年度ベストセラー（愛知県）**

■ **単行本の部**

- 第1位 平成16年度版 農家相談の手引き（16-25 700円）
- 第2位 平成16年度版 認定農業者の経営改善ブック（16-24 700円）
- 第3位 農業委員会法改正関係資料集（16-51 600円）
- 第4位 改訂 農地転用許可・農業振興地域制度マニュアル（16-41 420円）
- 第5位 市町村合併に伴う農業委員会のシステム統合の手引き（15-63 1,000円）

■ **リーフレットの部**

- 第1位 水田農業の構造改革と平成17年産米の需給対策（16-53 100円）
- 第2位 平成16年度版 無断転用防止で大切な農地を守ろう！（16-15 45円）
- 第3位 もっと知ろう！農業者年金の魅力（16-32 45円）
- 第4位 農業委員会組織はこんな活動をしています（16-30 30円）
- 第5位 平成16年度版 農業経営基盤強化促進事業のあらまし（16-11 90円）

◎ **愛花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）**

豊橋市 加藤 貴博さん・百合恵さん（4月17日挙式）

ご結婚おめでとうございます。ご多幸とご活躍をお祈りします。

◎ **今後の主な行事予定**

- 5月9～10日 全国農業委員会職員協議会中日本ブロック会議（大津市）  
5月11日（水） 愛知県花き温室園芸組合連合会通常総会（水産会館）  
5月12日（木） 県開発審査会（県庁）  
5月13日（金）（財）山崎延吉先生頌徳会評議員会（安城農林高校）  
5月16日（月） 常任会議員会議（白壁庁舎）  
農業者年金業務担当者及び相談員会議（東京）  
5月17日（火） 全国農業者年金基金連絡協議会通常総会（東京）  
都道府県農業会議会長会議（東京）  
全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会（東京）  
5月20日（金） 知多市認定農業者会総会（知多市・じろきん）  
5月24日（火）（社）愛知県漬物協会通常総会（メルパルク名古屋）  
5月25日（水） 豊橋市認定農業者連絡会総会（豊橋市役所）  
5月26日（木） 全国農業委員会会長大会（日比谷公会堂）  
平成17年度愛知県市部農業委員会長春季定例総会（知多市勤労会館）  
5月26～27日 愛知県選出国會議員（三河部）との懇談会及び現地視察（東京）  
5月30日（月） 愛知県農家花嫁花婿対策連絡協議会総会（白壁庁舎）  
5月31日（火） 愛知県農村生活アドバイザー協会通常総会（キャッスルプラザ）  
6月1～2日 平成17年度上半期全国農業新聞東海ブロック会議（蒲郡市）

**全国農業図書新刊のご案内**

**改訂 農業委員会法の解説** 16-56・A5冊・584頁 定価3,000円（税込）

今回の改訂では、解説篇を全て逐次解説形式に組み替え利用者に使いやすい編集としたほか、昨年の改正をはじめ同法の改正経緯について詳説。

**平成17年度版 明日の農業** 16-62・A4冊・52頁 定価800円（税込）

統合・交付金化された経営構造対策等の概要や事業の進め方について、図表などを用いて分かりやすく説明。

**7月は（沖縄は9月）農業委員統一選挙です** 17-01・リーフレット 定価30円（税込）

7月に実施される農業委員統一選挙のPRリーフレット。選挙権・被選挙権、立候補の手続きや申し合わせ決議の概要などを収録している。

**経営構造対策ガイド** 17-02・リーフレット 定価90円（税込）

経営構造対策事業の仕組みをコンパクトに解説したもの。5月の連休明けに刊行予定。

《 資 料 》

平成16年度認定農業者等アンケート調査集計結果

まとめ 愛知県農業会議

アンケート調査提出市町村と経営類型

小牧市、祖父江町、飛島村、佐織町、安城市、高浜市、豊田市、小原村、旭町、  
新城市、東栄町、豊根村、豊橋市、名古屋市 14市町村、235名

※ アンケート経営類型

稲作	畑作	露地 野菜	施設 野菜	果樹	花き 花木	工芸 作物	酪農	肉用 牛	養豚	養鶏	その 他	無記 入
84	6	20	48	18	18	1	5	8	10	11	4	2

1. 経営改善計画の実現に必要な支援について

内 容	特に必要	十 分	不 要	無回答
面的な集積・効率的利用に向けた農地の斡旋	99	55	36	45
基盤整備の実施又は大区画化などに向けた更新	72	74	40	49
先端技術の紹介や品質向上に向けた技術指導	113	59	12	51
忙期等の労働力確保に向けたシステムの構築	66	78	39	52
税務・労務・資金管理などの専門指導	56	108	30	46
計数管理のための簿記記帳指導	36	117	43	39
直売や販路の開拓など販売能力向上に向けた支援	108	74	20	33
活用可能な補助事業・制度の紹介	116	64	15	40
国、自治体の農業施策などに関する情報提供	101	84	16	44
法人化や経営の多角化に向けた支援	62	83	53	37
その他		6		

【要約】経営改善計画の実現に必要な支援として、各認定農業者等の多くが「活用可能な補助事業・制度の紹介」、「先端技術の紹介や品質向上に向けた技術指導」を望み、次いで「直売や販路の開拓など販売能力向上に向けた支援」、「国、自治体の農業施策などに関する情報提供」、さらに「面的な集積・効率的利用に向けた農地の斡旋」などの支援に期待が寄せられている。

2. 農地の利用集積について

内 容	ほ場が集団化できない要因
仮登記等により実質的に所有権が移転し権利関係の設定が困難	39
相続問題や農地所有者の不在村化等により権利関係の設定が困難	106
農業者年金、税制などの制約により権利関係の設定ができない	97
零細規模農家の営農継続	83
小作料水準で折り合いがつかない	21
集落営農、大規模経営との競合	34
感情で貸してくれない	27
情報不足で第三者が権利関係を設定	31
その他	7

【要約】 昨年のアンケート調査では、生産面の課題としてほ場の分散を挙げている人が5割を超えていた。このほ場が分散し作業効率を悪くしている集団化出来ない要因として、「相続問題や農地所有者の不在村化等により権利関係の設定が困難」、「農業者年金、税制などの制約により権利関係の設定ができない」、「零細規模農家の営農継続」などとしている。優良農地が認定農業者等に集積され、より効率的経営が求められている今日、土地制度のあり方は大きな課題である。

### 3. 株式会社一般の農業参入や市民的農地利用について

内 容	回答数
遊休・耕作放棄地の解消につながると思う	86
遊休・耕作放棄地の解消にはつながらないと思う	103
無回答	46
効率的な経営体により農地の利用集積が進むと思う	56
無秩序な土地利用を誘発し分散錯圃の増加につながると思う	131
無回答	48
違法転用の増加や産業廃棄物などの不法投棄につながると思う	131
転用規制や監視を強化すればそのような懸念はないと思う	61
無回答	43
地域ぐるみの土地、水の利用に混乱や支障をきたすと思う	134
特に土地・水の利用に混乱や支障をきたす心配はないと思う	59
無回答	45

【要約】株式会社一般の農業参入や市民的農地利用の拡大に向けた農業経営基盤強化促進法の改正が進められているが、この問題に対する認識として、「遊休・耕作放棄地の解消にはあまりつながらないのではないか」、「無秩序な土地利用を誘発し分散錯圃の増加につながる」、「違法転用の増加や産業廃棄物などの不法投棄につながる」、「地域ぐるみの土地、水の利用に混乱や支障をきたす」といった否定的見解が多く、構造改革特区での試行期間がきわめて短く、この全国展開については懐疑的に捉えられている。

#### 4. 優良農地の確保や耕作放棄地の解消に向けた地域の農地利用について

内 容	必要性について			実現性について		
	ある	ない	無回答	高い	低い	無回答
ゾーニングの強化と永久農地の制度化	90	62	83	29	104	102
市町村ごとの守るべき農地とその面積の明確化	142	23	70	85	52	98
遊休農地の所有者に対する罰則の強化	82	64	89	61	92	82
認定農業者の行う遊休農地管理・耕作への直接支払制度	119	35	81	81	53	101
所有権と利用権の分離を徹底して利用度をさらに高める	135	27	73	74	55	106
その他	4					

【要約】優良農地の確保・耕作放棄地の解消のためには、「市町村ごとの守るべき農地とその面積の明確化」、「認定農業者の行う遊休農地管理・耕作への直接支払制度」、「所有権と利用権の分離を徹底して利用度をさらに高める」などの必要性が強く主張されているが、一方、これらの実現性については低いとしている。

この設問項目に対しては、質問の内容がよく理解できないとする者も多く、全般に無回答の比重が高い。特に、ゾーニングの意味するところが十分理解されていないようである。また、全体にややアンケートの回答内容が複雑で答えにくい面がみられる。